

第 25 期
計 算 書 類

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

三井情報株式会社
代表取締役 齋藤 正記

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,647	流 動 負 債	9,394
現金及び預金	1,042	買掛金	3,493
受取手形	59	リース債務	9
売掛金	9,662	未払金	350
商品及び製品	769	未払費用	417
仕掛品	1,030	前受金	3,568
前払費用	1,838	預り金	64
繰延税金資産	398	賞与引当金	1,235
未収還付法人税等	663	役員賞与引当金	32
未収消費税等	55	製品保証引当金	108
未収入金	159	受注損失引当金	42
預け金	3,725	その他	72
その他	239	固 定 負 債	232
固 定 資 産	9,411	リース債務	9
有 形 固 定 資 産	4,886	繰延税金負債	93
建物	1,530	資産除去債務	103
構築物	6	長期未払金	26
工具器具備品	1,677	負 債 合 計	9,626
土地	1,550	(純 資 産 の 部)	
リース資産	25	株 主 資 本	19,439
建設仮勘定	95	資 本 金	4,113
無 形 固 定 資 産	1,062	資 本 剰 余 金	2,488
ソフトウェア	948	資本準備金	1,018
ソフトウェア仮勘定	73	その他資本剰余金	1,470
電話加入権	41	利 益 剰 余 金	12,837
投資その他の資産	3,462	利益準備金	11
投資有価証券	329	その他利益剰余金	12,825
関係会社株式	972	別途積立金	5,740
出資金	1	繰越利益剰余金	7,085
長期前払費用	1,093	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7
差入保証金	1,052	その他有価証券評価差額金	10
その他	24	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△18
貸倒引当金	△12	純 資 産 合 計	19,431
資 産 合 計	29,058	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,058

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		49,676
売上原価		38,056
売上総利益		11,619
販売費及び一般管理費		11,658
営業損失		△38
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	1	
保険配当金	48	
受取賃貸料	110	
業務受託収入	178	
その他	34	380
営業外費用		
為替差損	16	
その他	14	30
経常利益		311
特別損失		
投資有価証券評価損	42	42
税引前当期純利益		268
法人税、住民税及び事業税	8	
法人税等調整額	176	184
当期純利益		83

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株 資 合 計	主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 剰 余 金	繰 越 剰 余 金	繰 越 剰 余 金	繰 越 剰 余 金	繰 越 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,113	6,919	7,551	14,470	11	5,740	7,001	12,753	31,337	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△11,982	△11,982					△11,982	
当 期 純 利 益							83	83	83	
資 本 準 備 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		△5,901	5,901	—					—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	△5,901	△6,081	△11,982	—	—	83	83	△11,898	
当 期 末 残 高	4,113	1,018	1,470	2,488	11	5,740	7,085	12,837	19,439	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	80	1	81	31,419
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△11,982
当 期 純 利 益				83
資 本 準 備 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△69	△19	△89	△89
当 期 変 動 額 合 計	△69	△19	△89	△11,987
当 期 末 残 高	10	△18	△7	19,431

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-------------|--|
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 製品保証引当金 | 顧客検収後に不可避免的に発生する品質確保のための対応費用のうち、個別に見積もり可能な費用の発生見込額を計上しております。 |
| (5) 受注損失引当金 | 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 |

4. システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの | 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) |
| (2) その他のもの | 工事完成基準 |

5. ヘッジ会計の処理方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引を対象としております。 |
| (3) ヘッジ方針 | 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 |

6. その他計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| 連結納税制度の適用 | 三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。 |

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,400 百万円
2. 保証債務	25 百万円
従業員(13名)の住宅取得に伴う銀行借入に対し、債務保証を行っております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,889 百万円
長期金銭債権	31 百万円
短期金銭債務	824 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	7,632 百万円
仕入高	6,327 百万円
業務委託料	294 百万円
その他の営業取引高	38 百万円
営業取引以外の取引による取引高	290 百万円
資産購入高	141 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払費用否認	58 百万円
賞与引当金否認	381 百万円
受注損失引当金否認	13 百万円
製品保証引当金否認	33 百万円
その他	42 百万円
計	529 百万円
繰延税金負債(流動)	
事業税還付未収計上否認	△130 百万円
計	△130 百万円
繰延税金資産(固定)	
長期未払金否認	8 百万円
資産除去債務	68 百万円
減価償却損金算入限度超過額	17 百万円
土地評価差額	445 百万円
有価証券評価損否認	68 百万円
会員権評価損否認	16 百万円
その他	4 百万円
小計	629 百万円
評価性引当額	△603 百万円
計	26 百万円
繰延税金負債(固定)	
有形固定資産	△115 百万円
その他有価証券評価差額	△4 百万円
計	△120 百万円
繰延税金資産の純額	305 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年3月 31 日に公布され、平成 28 年4月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.06%から平成 28 年4月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年4月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年4月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有 直接 100.0%	—	システム開発・保守運用業務、ネットワーク機器販売	商品等の販売 (注)1	7,570	売掛金	1,817

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MKIテクノロジーズ(株)	東京都中野区	48	ICTソリューション事業	所有 直接 100.0%	兼任 2名	システム開発・保守運用業務の委託	商品等の仕入 (注)1	5,449	買掛金	685

3. 兄弟会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	金融サービス	—	—	金融関係取引	余剰資金の預け入れ (注)2	38,597	預け金	3,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 商品等の販売・仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引を参考に個別に協議し決定しております。
2. 余剰資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は当事業年度において預け入れた総額を記載しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預り金を除く)には消費税等が含まれております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,143,044,936 円 35 銭
2. 1株当たり当期純利益	4,940,137 円 06 銭